

法令および定款に基づくインターネット開示事項

第70期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ② 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

MUTOHホールディングス株式会社

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」および計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.mutoh-hd.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2018年4月1日残高	10,199	4,182	12,062	△2,439	24,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△159		△159
親会社株主に帰属する当期純利益			64		64
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	△0	△94	△1	△95
2019年3月31日残高	10,199	4,182	11,967	△2,440	23,908

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括利益 累 計 額 合 計		
2018年4月1日残高	143	△1,781	△177	△1,815	830	23,019
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△159
親会社株主に帰属する当期純利益						64
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△162	△46	△365	△574	△76	△650
連結会計年度中の変動額合計	△162	△46	△365	△574	△76	△746
2019年3月31日残高	△18	△1,828	△543	△2,390	753	22,272

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 15社

会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ムトードイツ社、ムトーノースヨーロッパ社、武藤工業(株)、(株)ムトーエンタープライズ、ムトーアイテックス(株)、(株)ムトーフィギュアワールド、武藤工業香港有限公司、ムトーオーストラリア社、他5社

連結の範囲の変更 当連結会計年度において、ムトーシンガポール社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称 (株)ムトーエンジニアリング

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

会社名 (株)セコニックホールディングス、他1社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

会社名 (株)ムトーエンジニアリング

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)を採用しております。

時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ
時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

①原材料、仕掛品

国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。

②商品および製品

国内連結子会社は主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	3～50年
機械装置および運搬具	4～11年
工具、器具および備品	2～8年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

①市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

②自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、一部の連結子会社は、過去の実績等に基づく将来の保証見込額を計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社および一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当社および一部の連結子会社は、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として7年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として7年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

当社および連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,944百万円
2. 担保に供している資産	
売掛金	103百万円
上記売掛金について、その他流動負債50百万円の担保に供しております。	
3. 保証債務 (リース契約保証)	4百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の総数
普通株式 5,481千株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
決議 2018年6月28日定時株主総会
株式の種類 普通株式
配当の原資 利益剰余金
配当金の総額 159百万円
1株当たり配当額 35円00銭
基準日 2018年3月31日
効力発生日 2018年6月29日
3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
決議予定 2019年6月27日定時株主総会
株式の種類 普通株式
配当の原資 利益剰余金
配当金の総額 159百万円
1株当たり配当額 35円00銭
基準日 2019年3月31日
効力発生日 2019年6月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
当社グループは、資金運用については短期的、中長期的運用ともに、安全性の高い金融商品で運用しております。
受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式、債券であり、上場株式については、月ごとに時価の把握を行っております。また、債券については格付の高い債券のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。
支払手形および買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。
デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金および預金	8,102	8,102	－
②受取手形および売掛金 貸倒引当金（※1）	3,718 △82		
	3,636	3,636	－
③投資有価証券 その他有価証券	2,486	2,486	－
資産計	14,225	14,225	－
支払手形および買掛金	2,483	2,483	－
負債計	2,483	2,483	－
デリバティブ取引（※2）	5	5	－

（※1）受取手形および売掛金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金および預金、並びに②受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

支払手形および買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額8百万円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、「資産 ③投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルを所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社および一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
賃貸等不動産	3,175	2,190
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,549	6,100

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 4,729円27銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 14円21銭 |

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 上 剰 余 金		
2018年4月1日残高	10,199	2,549	1,632	5,179	△2,438	17,122
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△159		△159
当期純利益				200		200
自己株式の取得					△1	△1
自己株式の処分			△0		0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	-	-	△0	40	△1	39
2019年3月31日残高	10,199	2,549	1,632	5,219	△2,439	17,161

	評 価 ・ 換 算 等 差 額	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	
2018年4月1日残高	84	17,206
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△159
当期純利益		200
自己株式の取得		△1
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△98	△98
事業年度中の変動額合計	△98	△58
2019年3月31日残高	△14	17,147

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式は、移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。）を採用しております。
時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
----	-------

(ロ) 無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,964百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (独立掲記しているものを除く)	
短期金銭債権	43百万円
短期金銭債務	14百万円
長期金銭債務	10百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	894百万円
その他の営業取引	67百万円
営業取引以外の取引による取引高	20百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	931千株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	10百万円
関係会社株式	2,584百万円
固定資産減損損失	659百万円
繰越欠損金	268百万円
その他	61百万円
繰延税金資産小計	3,584百万円
評価性引当額	△3,584百万円
繰延税金資産合計	－百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(1) 親会社および法人主要株主等

該当社であるTCSホールディングス(株)については、「(2) 役員および個人主要株主等」に記載しております。

(2) 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	資 本 金	議決権等の 所有(被所有) 割合	関 係 の 内 容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の 兼 務	事業上 の 関係				
役員およびその 近親者が議決権 の過半数を所有 している会社等 (当該会社等の 子会社を含む)	TCSホールディング ス(株)(注1)	100	被 所 有 直 接 29.2% 間 接 10.5%	2人 兼任	資本・ 業務提携	業務提携料 (注2)	24	-	-
	コムシス(株)	100	被 所 有 直 接 0.6%	1人 兼任	不動産 の 賃貸	不動産賃貸 (注3)	25	受入保証金	16
	アンドール(株)	501	所 有 直 接 0.1% 被 所 有 直 接 0.5%	-	不動産 の 賃貸	不動産賃貸 (注3)	15	受入保証金	4
	(株)アイレックス	80	所 有 直 接 0.0% 被 所 有 直 接 0.0%	1人 兼任	不動産 の 賃貸	不動産賃貸 (注3)	23	受入保証金	6
	(株)テクノ・セブン	100	所 有 直 接 0.2% 被 所 有 直 接 0.1%	-	不動産 の 賃貸	不動産賃貸 (注3)	15	受入保証金	4

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員 高山芳之およびその近親者が議決権の100% (間接保有を含む) を保有しております。

(注2) 業務内容を勘案して、両社協議の上で決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(3) 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	資本金	議決権等の所有割合	関係の内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
				役員の兼務	事業上の関係				
子会社	武藤工業(株)	350	所有100%	有	経営指導	受取配当金(注1)	550	-	-
						不動産の賃貸(注2)	139	-	-
	(株)ムトーエンタープライズ	260	所有100%	有	経営指導	受取利息(注3)	11	関係会社長期貸付金	1,898
								未収収益	9

1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 - (注1) 受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。
 - (注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
 - (注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,768円41銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 43円96銭 |